



平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月20日

上場会社名 株式会社 ソキア

上場取引所 東

コード番号 7720

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.sokkia.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 仁

問合せ先責任者 役職名 執行役員 本社機能担当 氏名 大川 雄一 TEL (046) 248 - 0068

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注 百万円未満は切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	22,623	5.6	1,423	27.4	1,218	92.7
16年 3月期	21,421	1.3	1,117	-	632	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	555	4.7	18.47	-	5.4	4.4	5.4
16年 3月期	582	-	21.17	-	6.7	2.3	3.0

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 30,062,186 株 16年3月期 27,512,982 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	28,831	11,728	40.7	328.82
16年 3月期	27,122	8,945	33.0	325.26

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 35,668,309 株 16年3月期 27,501,931 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	1,659	33	557	6,584
16年 3月期	2,415	427	1,358	4,390

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,500	600	280
通期	24,000	1,300	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円63銭

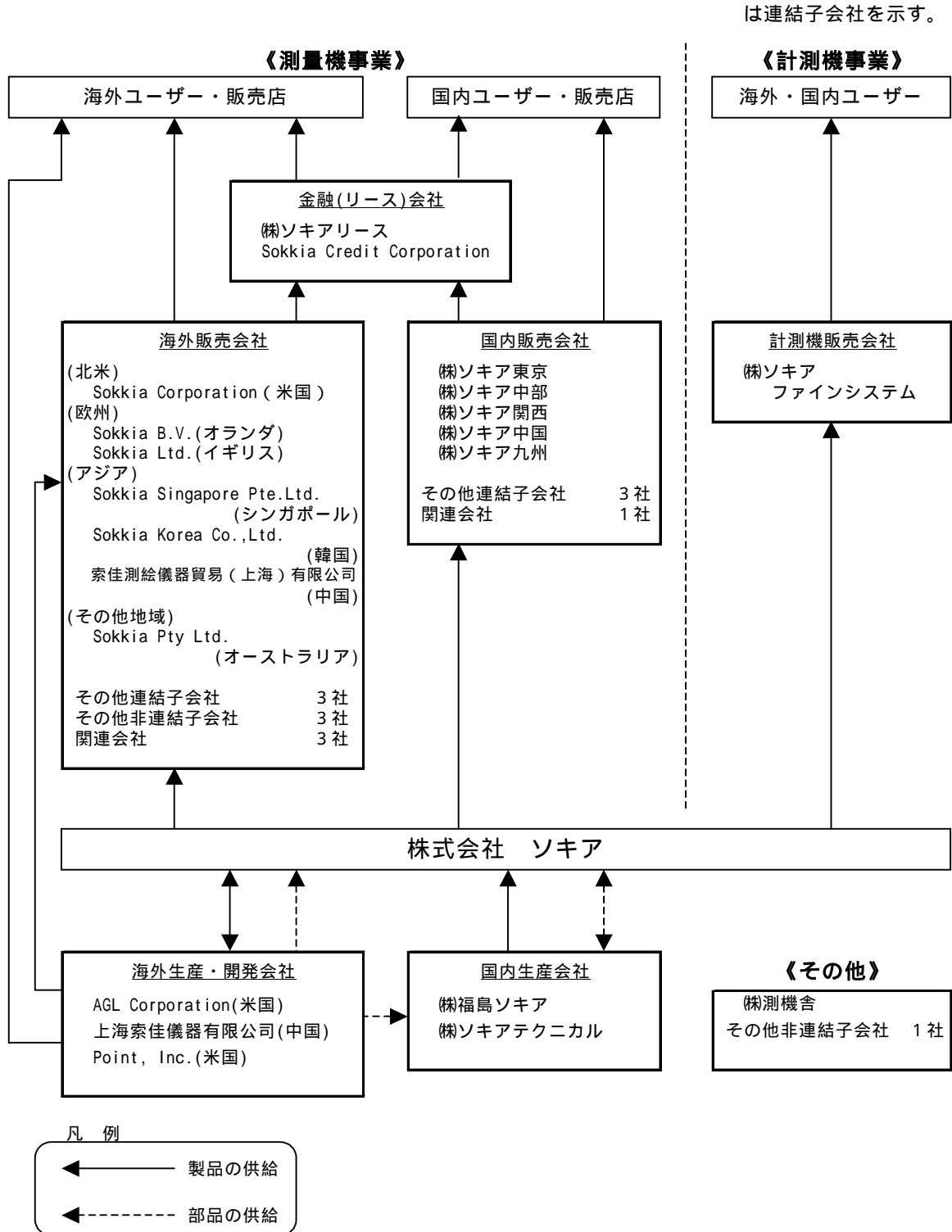
(注) 上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績は、様々な要因によりこれらの予想数値とは異なる場合がありますのでご了承ください。

1 企業集団の状況

当社企業グループは、当社、子会社32社及び関連会社4社(平成17年3月31日現在)で構成され、各種測量機器の製造販売を主な事業内容としております。また、これらの事業に関連するソフト開発及びリース事業等にも進出し、測量に関するグローバルな事業活動を展開しております。

なお、前期より清算中でありました連結子会社(株)松田ソキア及びPyramid Optical Corporationの2社は、当期において清算終了いたしました

事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 当期において清算終了した連結子会社2社及び清算中の非連結子会社子1社につきましては、事業系統図に記載しておりません。

2 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社企業グループは、「はかる(測る・計る)」技術の探求により、新しい価値を創造し、顧客満足の上昇を通して世界の安心と豊かさに貢献する」を存在意義とし、当社企業グループが健全な企業として、経営理念、行動理念に基づき、適法に企業運営をすることにより存在価値を示し、社会にとって有用な企業となる。」を企業理念とし、「堅実経営」を基に顧客ニーズを満足させる測定システムの「開発」、「製造」、「販売」を通じて、社会の進歩発展に貢献するよう努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

収益力、財務状況等を考慮して総合的に決定することを原則といたします。当社は、株主の皆様への利益還元は重要な経営課題と認識しており、財務体質の改善と安定した企業体質の構築のための内部留保の充実を図りながら、安定的配当を継続していくことを基本方針としております。

平成17年3月期につきましては、「経営再建3ヶ年修正計画」の遂行により2期連続の黒字化を達成し、目標としておりました「復配」を実施するに足る未処分利益を確保できたと判断しましたことから、当期末の利益配当金につきましては内部留保に留意しながら、1株につき2円とする予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、株式市場での流動性や、より広範囲な投資家の参加を促す観点から適宜見直していくことを基本方針としておりますが、現時点では、当社株式の流動性は確保されていることに加え、費用対効果の面で実効性が確認できないことなどから、今後の市場の動向並びに要請等を勘案して対処してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、新たに策定した中期経営計画において、財務効率性指標として株主資本利益率(ROE)及び売上高営業利益率を重要指標とし、運営効率性指標のなかでは売上債権・たな卸資産回転月数の短期化を重要課題とし、引続き有利子負債の圧縮を図り安定した企業体質の構築を目指してまいります。

(5) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

平成14年11月に策定した「経営再建3ヶ年修正計画」は、平成17年3月期が期限であり一定の成果を見ました。今後も一層の業績の拡大を目指し、平成17年4月から平成20年3月までを対象とする、「中期経営計画」を策定し、下記の機能別課題に対処し、安定収益構造の強化、売上債権・在庫回転期間の圧縮、有利子負債の圧縮をさらに推進して、企業基盤強化を目指してまいります。

1. 営業活動

日本以外の地域における競争力回復
「土測建」分野以外へのチャネル構築
「機器販売」から「機器・システム販売」方針への転換
真のニーズの把握に基づく迅速な対応の実現

2. 事業企画・開発

GPS・レーザ事業を新たに収益の柱にすべく強化を行う
応用・新規分野の取り組み強化
製品供給のペースを従来水準から高める
共同開発・アライアンスなど、社外リソース活用による運営実施

3. 生産・サプライ・チェーン・マネジメント全般

サプライ・チェーン・マネジメント(製品・パーツ・サプライ・商品供給)のパフォーマンス向上
複数拠点化に応じた拠点毎の役割分化/強化実施
競合上の差別化要因である「製造技能」の保存・強化の実施

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

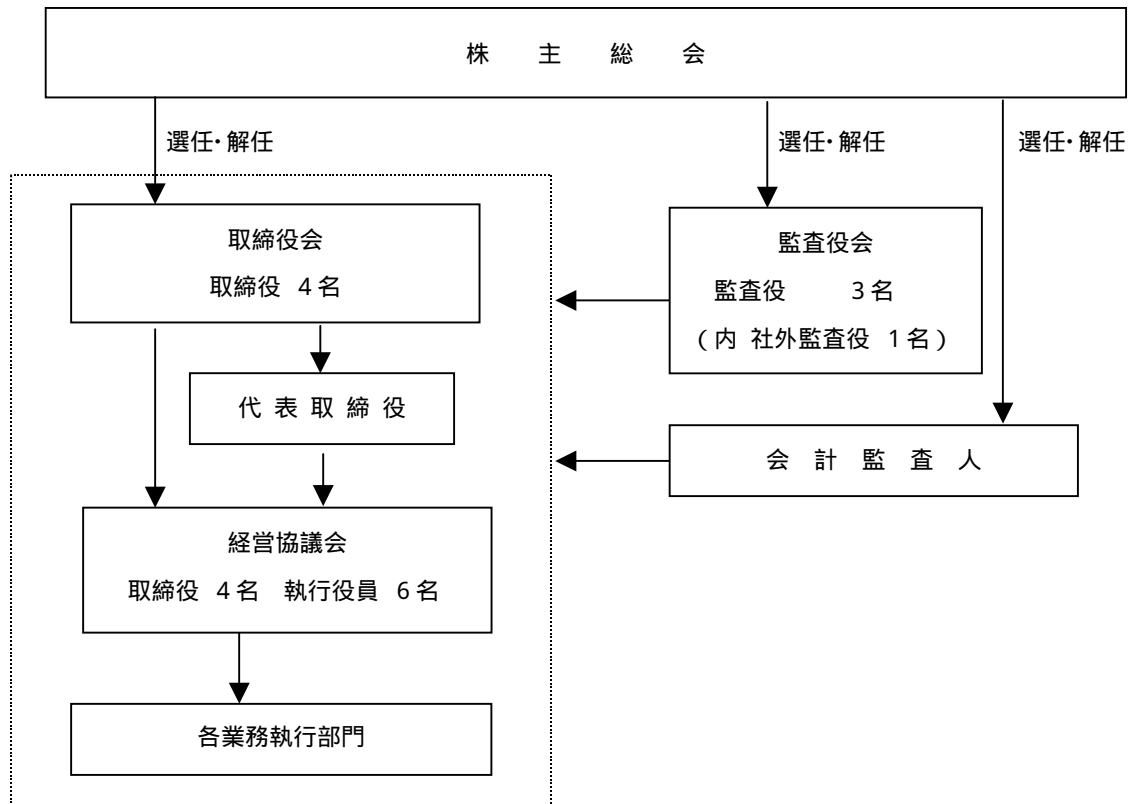
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、常にステークホルダーの信頼を得て企業価値を継続的に高めていくために、経営の健全性・適正性・公正性を確保するとともに、効率的経営システムを構築・維持していくことが、重要な経営課題の一つと認識し、コーポレート・ガバナンスの向上と改善に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンスを実施する体制の概要は次のとおりであります

(平成17年3月31日現在)



業務執行の監督強化、経営と業務執行における意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入し、組織もフラットなものとしております。また、平成16年12月までに一層迅速な対応を図るため執行役員を3名から6名に増員いたしました。

取締役会は取締役4名で構成され、迅速に経営判断できるよう少人数で運営し、業務執行権限を執行役員以下の執行体に委譲することにより経営環境の変化に迅速に対応できる体制となっております。

毎月原則第2木曜日に経営協議会を、第4木曜日に取締役会を開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役は1名で常勤であります。常時2名の常勤監査役が執務しており、取締役会、経営協議会にはすべて出席し、さらに社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。社外監査役と当社との間には利害関係はありません。

会計監査は監査法人ト・マツに依頼し、監査役会と緊密に連絡をとり監査が実施されており、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。なお、同監査法人及び業務執行社員と当社との間に特別な利害関係はありません。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名：指定社員 業務執行社員 後藤 孝男、津田 英嗣
- ・監査業務に係る補助者の構成：公認会計士4名、会計士補5名、その他1名

顧問弁護士はブッシュェル・朝比奈法律事務所及び青山法律事務所に依頼しており、必要に応じて

アドバイスをお願いしております。

子会社におきましては、原則として当社取締役、監査役、当社関連部門の従業員及び子会社出向者が子会社の取締役・監査役に就任して各子会社の経営がなされており、財務データ等の必要な資料は当社へすべて定期的に報告され、随時管理把握できる体制が確立しております。

これらにより、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

役員報酬及び監査報酬は以下のとおりであります。

(1) 役員報酬の内容

社内取締役 39,658千円

(その他使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与含む)として11,897千円)

監査役 23,193千円

(うち社外監査役に対する報酬 9,930千円)

(2) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 21,500千円

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半では米国をはじめとする海外経済の回復を背景に、株式市況の好転、企業収益の改善及び設備投資の増加など回復に向けた動きが見られたものの、年度後半からは原油価格の高騰、在庫調整の進展、原材料価格の上昇などにより、横ばい傾向で推移いたしました。

当社企業グループの関連する業界におきましては、国内では公共工事は依然として前年比マイナスを継続しており、厳しい状況が継続いたしました。海外におきましては、中国経済は、一部減速感があるものの依然として高成長を継続しており、米国、欧州とも堅調に推移したものの、米国では貿易赤字の拡大など先行き不安材料を残したままの状況で推移いたしました。

このような状況下、当社企業グループでは、ノンプリズム・トータルステーションのシェア拡大を重点課題として、新市場開拓も含め拡販に注力し、一方では資産・経費の有効活用、生産性向上等によるコスト削減等の諸施策を継続実施し、平成14年11月に策定した「経営再建3ヶ年修正計画」個別項目である、「安定収益確保」、「収支構造改革」、「有利子負債の圧縮」、「資産の有効活用」、「売上債権・在庫回転率の改善」の実現を最終年度で達成し、「平成17年3月期を目前に復配」という目標を実現するため全グループを挙げて全力で取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は226億2千3百万円（前連結会計年度比105.6%）、経常利益12億1千8百万円（前連結会計年度比192.7%）としたものの、特別損失に貸倒引当金繰入額1億6千7百万円、たな卸資産評価損1億4千2百万円等総額5億1千4百万円を計上した結果、当期純利益は5億5千5百万円（前連結会計年度比95.3%）と前連結会計年度比で若干減少したものの、改善基調を継続し前連結会計年度に引続き収益を確保することが出来ました。

事業の種類別セグメントにつきましては、当連結会計年度より、計測機事業の重要性が増したことから測量機事業・計測機事業の2事業に区分することといたしました。各セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

測量機事業

国内外においてノンプリズム・トータルステーションのシェア拡大を最重要課題として拡販に努めてまいりましたが、国内市場は引き続き厳しい状況で売上減少傾向が継続、海外市場では米国、その他地域での復調により若干の売上増となった結果、売上高は193億8千1百万円（前連結会計年度比98.4%）、営業利益は20億円（前連結会計年度比106.3%）と収益性改善の結果を出すことが出来ました。

計測機事業

液晶・プラズマディスプレイ等フラットパネルディスプレイ業界の旺盛な設備投資動向に支えられ、売上高は32億4千1百万円（前連結会計年度比188.9%）と大幅な売上増を達成し、営業利益1億7千3百万円（前連結会計年度比553.4%）と増収・増益となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本

国内におきましては、測量機事業では厳しい状況のなかで推移したものの、計測機事業の売上躍進に支えられ、売上高は108億1千8百万円（前連結会計年度比109.6%）、営業利益は24億1千1百万円（前連結会計年度比100.1%）となりました。

北米

北米市場におきましては、収益面では一段の改善が必要であるものの、着実な回復傾向を見せており、売上高は40億9百万円（前連結会計年度比108.4%）、営業損失は1億6千8百万円（前連結会計年度は営業損失3億9千3百万円）となり、前連結会計年度比では改善傾向となりました。

欧州

欧州市場におきましては、堅実な販売活動の継続、英国市場の再編等の施策実施などにより、売上・収益面とも堅調に推移し、売上高37億1千1百万円（前連結会計年度比98.0%）、

営業利益は収支均衡（前連結会計年度は営業損失7千3百万円）となりました。

アジア

アジア市場におきましては、東アジア地区で厳しい状況であり、その他地域でカバーしたものの、価格競争が激しくなっている事を背景に収益面では苦戦している中で、売上高は37億7千3百万円（前連結会計年度比99.6%）、営業利益2億3千4百万円（前連結会計年度比86.9%）となりました。

在外所在地全体といたしましては、売上高につきましては米国での復調が大きな要因となり、収益面では全般的な経費圧縮実現による改善が見られ、売上高は118億5百万円（前連結会計年度比102.2%）、営業利益は8千8百万円（前連結会計年度は営業損失1億9千1百万円）となりました。

通期の見通しといたしましては、原油価格の高騰、為替相場の変動等、内外共に不透明な状況が継続すると見込まれますが、当社企業グループは、更なる業績回復と安定した収益確保に向けて新たに策定した「中期経営計画」に沿い、グループ一丸となり邁進し、下記に記載の通期目標の達成に総力を挙げて取り組んでまいります。

（連結事業見通し）

売上高	経常利益	当期純利益
24,000百万円	1,300百万円	700百万円

（単独事業見通し）

売上高	経常利益	当期純利益
14,800百万円	800百万円	440百万円

（2）財政状態

営業活動により得られたキャッシュ・フローは16億5千9百万円（前連結会計年度は24億1千5百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益と減価償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は3千3百万円（前連結会計年度は4億2千7百万円の増加）となりました。これは主にSokkia Ltd.（英国）の本社社屋及び土地、休止しておりました東京マーケティングセンターを売却したことによるもの、設備更新による有形・無形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの増加は5億5千7百万円（前連結会計年度は13億5千8百万円の減少）となりました。これは主に増資による増加19億1千6百万円、社債の償還7億円及び借入金返済によるものであります。

上記により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より21億9千3百万円増加して65億8千4百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
自己資本比率 (%)	31.6	29.6	33.0	40.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.7	10.9	31.5	43.1
債務償還年数 (年)	14.9	6.0	4.4	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.2	4.7	6.8	4.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	6,105,167		8,165,125		
2 受取手形及び売掛金	6,615,528		7,022,866		
3 有価証券	91,323		70,506		
4 たな卸資産	4,317,046		4,294,495		
5 その他	434,266		643,231		
貸倒引当金	791,820		638,514		
流動資産合計	16,771,513	61.8	19,557,710	67.8	2,786,197
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2,379,292		2,028,714		
(2) 機械装置及び運搬具	448,751		458,106		
(3) 工具器具及び備品	894,893		574,634		
(4) リース資産	598,719		418,116		
(5) 土地	4,125,477		3,841,935		
(6) 建設仮勘定			844		
有形固定資産合計	8,447,134	31.2	7,322,351	25.4	1,124,783
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	60,580		33,113		
(2) その他	57,200		33,955		
無形固定資産合計	117,780	0.4	67,069	0.2	50,711
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,200,691		1,222,884		
(2) 長期貸付金	309,293		446,295		
(3) その他	722,056		827,225		
貸倒引当金	445,745		612,022		
投資その他の資産合計	1,786,295	6.6	1,884,382	6.6	98,087
固定資産合計	10,351,210	38.2	9,273,803	32.2	1,077,407
資産合計	27,122,723	100.0	28,831,513	100.0	1,708,790

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2,618,215		2,594,602		
2 短期借入金	5,325,716		5,691,523		
3 一年以内償還予定の社債	700,000		2,400,000		
4 未払費用	336,891		405,891		
5 未払法人税等	173,127		263,523		
6 賞与引当金	279,342		357,201		
7 関係会社清算損失引当金	193,102		61,000		
8 その他	577,368		626,729		
流動負債合計	10,203,763	37.6	12,400,472	43.0	2,196,708
固定負債					
1 社債	2,300,000		400,000		
2 長期借入金	2,268,879		882,472		
3 再評価に係る繰延税金負債	803,315		803,315		
4 退職給付引当金	2,074,196		2,174,235		
5 役員退職慰労引当金	58,966		73,659		
6 連結調整勘定	18,649		50,821		
7 その他	475,604		522,083		
固定負債合計	7,999,612	29.5	4,906,587	17.0	3,093,025
負債合計	18,203,376	67.1	17,307,060	60.0	896,316
(少数株主持分)					
少数株主持分	25,842	0.1	203,896	0.7	178,053
(資本の部)					
資本金	4,888,279	18.0	5,896,879	20.5	1,008,600
資本剰余金	2,435,199	9.0	3,435,599	11.9	1,000,400
利益剰余金	1,593,020	5.9	1,912,554	6.6	319,534
土地再評価差額金	784,862	2.9	1,018,249	3.5	233,386
その他有価証券評価差額金	65,433	0.2	74,377	0.3	8,943
為替換算調整勘定	799,858	2.9	577,710	2.0	222,148
自己株式	21,746	0.1	31,600	0.1	9,853
資本合計	8,945,190	33.0	11,728,349	40.7	2,783,159
負債、少数株主持分 及び資本合計	27,122,723	100.0	28,831,513	100.0	1,708,790

連結損益計算書

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売上高	21,421,821	100.0	22,623,316	100.0	1,201,494
売上原価	12,896,424	60.2	13,752,135	60.8	855,710
売上総利益	8,525,397	39.8	8,871,181	39.2	345,783
販売費及び一般管理費	7,408,123	34.6	7,447,925	32.9	39,801
営業利益	1,117,274	5.2	1,423,256	6.3	305,982
営業外収益	243,554	1.2	355,451	1.6	111,896
1 受取利息	35,315		46,774		
2 受取配当金	33,701		54,403		
3 為替差益	-		71,031		
4 その他	174,537		183,241		
営業外費用	728,362	3.4	559,734	2.5	168,627
1 支払利息	357,549		350,800		
2 増資関連費用	-		79,209		
3 為替差損	263,927		-		
4 その他	106,885		129,724		
経常利益	632,466	3.0	1,218,973	5.4	586,506
特別利益	224,674	1.0	78,522	0.3	146,151
1 固定資産売却益	7,592		71,986		
2 投資有価証券売却益	167,601		-		
3 その他	49,480		6,536		
特別損失	193,670	0.9	514,698	2.3	321,028
1 貸倒引当金繰入額	26,960		167,081		
2 たな卸資産評価損			142,457		
3 固定資産売却及び廃棄損	80,422		108,976		
4 関係会社清算損失引当金繰入額	67,200		61,000		
5 その他	19,087		35,183		
税金等調整前当期純利益	663,470	3.1	782,796	3.4	119,326
法人税、住民税及び事業税	129,375	0.6	212,168	0.9	82,793
法人税等調整額	40,395	0.2	5,986	0.0	46,382
少数株主利益又は損失()	7,997	0.0	9,336	0.0	17,334
当期純利益	582,489	2.7	555,304	2.5	27,184

連結剰余金計算書

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		5,409,904		2,435,199
資本準備金期首残高				
資本剰余金増加高				
1 増資による新株式の発行	-	-	1,000,400	1,000,400
資本剰余金減少高				
1 資本準備金による 欠損てん補額	2,974,704	2,974,704	-	-
資本剰余金期末残高		2,435,199		3,435,599
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		1,942,055		1,593,020
連結剰余金期首残高				
利益剰余金増加高				
1 当期純利益	582,489		555,304	
2 資本準備金取崩額	2,974,704	3,557,194	-	555,304
利益剰余金減少高				
1 土地再評価差額金 取崩額	20,628		233,386	
2 その他	1,490	22,118	2,383	235,770
利益剰余金期末残高		1,593,020		1,912,554

(注) 利益剰余金減少高の「その他」は、中国子会社における財務管理規定第37条に基づく従業員奨励福利基金の積立額であります。

連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	663,470	782,796
2 減価償却費	989,728	740,957
3 固定資産売却益	7,592	71,986
4 固定資産売却及び廃棄損	80,422	108,976
5 無形固定資産及び長期前払費用償却額	56,281	42,668
6 貸倒引当金の増加額	89,990	28,836
7 関係会社清算損失引当金の増加額(減少額)	27,406	132,102
8 退職給付引当金の増加額(減少額)	116,828	99,602
9 投資有価証券売却益	167,601	-
10 受取利息及び受取配当金	69,017	101,177
11 支払利息	357,549	350,800
12 為替差損	171,355	234,291
13 売上債権の増加額	269,314	364,084
14 たな卸資産の減少額	1,053,924	43,181
15 仕入債務の増加額(減少額)	386,787	70,639
16 その他	352,162	417,031
小計	2,839,588	2,109,151
17 利息及び配当金の受取額	77,154	73,847
18 利息の支払額	354,945	360,878
19 法人税等の支払額	145,915	162,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,415,882	1,659,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の増減額	260,369	180,999
2 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	38,096	
3 有形・無形固定資産の取得による支出	738,755	627,460
4 有形・無形固定資産の売却による収入	595,385	879,941
5 貸付けによる支出	21,397	196,084
6 貸付金の回収による収入	87,980	48,896
7 連結子会社株式の追加取得による支出		213,210
8 その他	205,400	106,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	427,078	33,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金増減額	671,060	522,122
2 長期借入れによる収入	158,351	430,373
3 長期借入金の返済による支出	841,544	986,767
4 社債の発行による収入		488,505
5 社債の償還による支出		700,000
6 株式の発行による収入		1,916,099
7 自己株式の取得による支出	3,822	9,853
8 少数株主への配当金の支払による支出	300	58,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,358,375	557,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,045	9,298
現金及び現金同等物の増加額	1,413,539	2,193,619
現金及び現金同等物の期首残高	2,977,135	4,390,674
現金及び現金同等物の期末残高	4,390,674	6,584,294

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 29 社

主要な連結子会社

Sokkia Corporation、Sokkia B.V.、Sokkia Singapore Pte.Ltd.

(株)ソキア東京、(株)ソキア九州

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Sokkia India Pvt. Ltd.、Sokkia RSA Pty. Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社 5 社は、いずれも小規模であり、5 社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社のSokkia India Pvt. Ltd. 他 4 社及び関連会社の(株)島根ソキテック他 3 社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから、これらの会社に対する投資損益については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。

決算日	会社名
12月末日	Sokkia Corporation
	Sokkia B.V.
	Sokkia Ltd.
	Sokkia N.V.
	Sokkia spol S.R.O.
	Sokkia Singapore Pte. Ltd.
	Sokkia Korea Co.,Ltd.
	Sokkia Pty Ltd.
	Pyramid Optical Corporation
	Point, Inc.
	Sokkia Credit Corporation
	上海索佳儀器 有限公司
	索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司
	AGL European Lasers, Ltd.
	(株)ソキアリ - ス

決算日の異なる上記15社につきましては、連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、AGL Corporationにつきましては、当連結会計年度より決算期を12月末日から3月末日に変更したため、15ヶ月間の損益取引を連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定)

時価のないもの …… 主として移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

たな卸資産

商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 …… 主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。またリ - ス業を行っている連結子会社の所有するリ - ス資産については、リ - ス期間定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～35年

工具器具及び備品 2年～12年

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)内における見込販売収益に基づく償却

自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他 定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費 支出時全額費用処理

社債発行費 支出時全額費用処理

なお、新株発行費及び社債発行費は、連結損益計算書上営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部国内連結子会社は、役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

関係会社清算損失引当金

関係会社の清算に伴う損失に備えて、その損失見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリ - ス取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理により、また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 定期預金、借入金

通貨オプション 外貨建売掛金

為替予約 外貨建売掛金

ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、振当処理によっているものについても、有効性の評価を省略しております。

(8) 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異

在外連結子会社の財務諸表は、所在地国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として発生日以降5年間で均等償却しております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 14,681,454 千円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 12,968,502 千円</p>
<p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 121,554 千円</p>	<p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 127,967 千円</p>
<p>3 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び構築物 228,846 千円 機械装置及び運搬具 2,414 〃 土地 1,530,724 〃 計 1,761,985 千円</p>	<p>3 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び構築物 208,395 千円 機械装置及び運搬具 2,414 〃 土地 1,530,724 〃 計 1,741,534 千円</p>
<p>上記に対応する債務 短期借入金 1,468,000 千円</p>	<p>上記に対応する債務 短期借入金 1,180,000 千円</p>
<p>その他 現金及び預金(定期預金) 1,483,500 千円 建物及び構築物 1,637,995 〃 リース債権 117,110 〃 土地 2,567,314 〃 投資有価証券 406,216 〃 計 6,212,137 千円</p> <p>リース債権は、リース資産に見合う請求未到来分の債権の一部であります。</p>	<p>その他 現金及び預金(定期預金) 1,272,500 千円 建物及び構築物 1,245,799 〃 機械装置及び運搬具 10,924 〃 リース債権 73,087 〃 土地 2,283,356 〃 投資有価証券 294,750 〃 計 5,180,417 千円</p> <p>リース債権は、リース資産に見合う請求未到来分の債権の一部であります。</p>
<p>上記に対応する債務 短期借入金 588,764 千円 一年以内償還予定の社債 700,000 〃 社債 2,300,000 〃 長期借入金 1,758,715 〃 計 5,347,479 千円</p>	<p>上記に対応する債務 短期借入金 1,512,175 千円 一年以内償還予定の社債 2,300,000 〃 長期借入金 306,250 〃 その他 58,516 〃 計 4,176,941 千円</p>
<p>4 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 802,763 千円</p>	<p>4 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,006,888 千円</p>

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
5	<p>その他に含まれている繰延税金資産及び負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産・その他 57,104 千円</p> <p>投資その他の資産・その他 204,588 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債・その他 3,136 千円</p> <p>固定負債・その他 92,406 千円</p>	5	<p>その他に含まれている繰延税金資産及び負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産・その他 101,548 千円</p> <p>投資その他の資産・その他 184,271 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債・その他 4,114 千円</p> <p>固定負債・その他 121,074 千円</p>
6	<p>保証債務</p> <p>当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>従業員住宅ローン 9,516 千円</p> <hr/> <p>計 9,516 千円</p>	6	<p>保証債務</p> <p>当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>従業員住宅ローン 8,448 千円</p> <hr/> <p>計 8,448 千円</p>
7	<p>手形割引高</p> <p>受取手形割引高 196,390 千円</p> <p>輸出手形割引高 54,111 千円</p>	7	<p>手形割引高</p> <p>輸出手形割引高 76,716 千円</p>
8	<p>少数株主持分については、連結子会社であるPoint, Inc.において生じた欠損金について、契約に従い当該欠損金の一部を少数株主へ負担させております。</p>	8	<p>少数株主持分については、連結子会社であるPoint, Inc.において生じた債務超過分について、契約に従い当該債務超過分の一部を少数株主へ負担させております。</p>
9	<p>有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用に計上しております。</p> <p>建物及び構築物 188,641 千円</p> <p>機械装置及び運搬具 3,413 "</p> <p>工具器具及び備品 12 "</p> <p>土地 255,113 "</p> <hr/> <p>計 447,181 千円</p>		
10	<p>自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 88 千株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式27,590千株であります。</p>	10	<p>自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 121 千株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式35,668千株であります。</p>
		11	<p>当社は安定的な資金調達手段の確保により、資金効率の向上を行うため取引金融機関5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントラインの総額 3,000,000 千円</p> <p>借入実行残高 - "</p> <hr/> <p>差引額 3,000,000 千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>116,873 千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,270,099 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>119,745 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>227,932 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>19,597 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>995,488 "</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	116,873 千円	給料手当	2,270,099 "	賞与引当金繰入額	119,745 "	退職給付費用	227,932 "	役員退職慰労引当金繰入額	19,597 "	研究開発費	995,488 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>150,906 千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,027,284 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>146,971 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>214,869 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>20,295 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,275,194 "</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	150,906 千円	給料手当	2,027,284 "	賞与引当金繰入額	146,971 "	退職給付費用	214,869 "	役員退職慰労引当金繰入額	20,295 "	研究開発費	1,275,194 "
貸倒引当金繰入額	116,873 千円																								
給料手当	2,270,099 "																								
賞与引当金繰入額	119,745 "																								
退職給付費用	227,932 "																								
役員退職慰労引当金繰入額	19,597 "																								
研究開発費	995,488 "																								
貸倒引当金繰入額	150,906 千円																								
給料手当	2,027,284 "																								
賞与引当金繰入額	146,971 "																								
退職給付費用	214,869 "																								
役員退職慰労引当金繰入額	20,295 "																								
研究開発費	1,275,194 "																								
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,114,728千円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,359,872千円であります。																								
3 固定資産売却益の主なものは、工具器具及び備品の売却益(4,555千円)であります。	3 固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物の売却益(65,783千円)であります。																								
4 固定資産売却及び廃棄損の内訳は、売却損が58,162千円、廃棄損が22,260千円であり、売却損の主なものは土地の売却損39,147千円、廃棄損の主なものは、機械装置及び運搬具の除却損10,936千円であります。	4 固定資産売却及び廃棄損の内訳は、売却損が69,133千円、廃棄損が39,842千円であり、売却損の主なものは土地の売却損38,884千円、廃棄損の主なものは、工具器具及び備品の除却損18,368千円であります。																								
5 その他特別利益の内訳は、次のとおりであります。																									
<table> <tr><td>損害賠償金</td><td>16,920 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,252 千円</td></tr> </table>	損害賠償金	16,920 千円	その他	5,252 千円																					
損害賠償金	16,920 千円																								
その他	5,252 千円																								
6 その他特別損失の内訳は、次のとおりであります。	6 その他特別損失の内訳は、次のとおりであります。																								
<table> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td>11,028 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,058 千円</td></tr> </table>	投資有価証券売却損	11,028 千円	その他	8,058 千円	<table> <tr><td>関係会社清算損</td><td>17,570 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>17,613 千円</td></tr> </table>	関係会社清算損	17,570 千円	その他	17,613 千円																
投資有価証券売却損	11,028 千円																								
その他	8,058 千円																								
関係会社清算損	17,570 千円																								
その他	17,613 千円																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>6,105,167 千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>91,323 "</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td>1,805,816 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>4,390,674 千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,105,167 千円	有価証券勘定	91,323 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,805,816 "	現金及び現金同等物	4,390,674 千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>8,165,125 千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>70,506 "</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td>1,651,337 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>6,584,294 千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	8,165,125 千円	有価証券勘定	70,506 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,651,337 "	現金及び現金同等物	6,584,294 千円
現金及び預金勘定	6,105,167 千円																
有価証券勘定	91,323 "																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,805,816 "																
現金及び現金同等物	4,390,674 千円																
現金及び預金勘定	8,165,125 千円																
有価証券勘定	70,506 "																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,651,337 "																
現金及び現金同等物	6,584,294 千円																
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の主な資産・負債の内訳</p> <p>Sokkia S.R.L.</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>435,854 千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>8,103 "</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>443,957 千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>302,250 千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>35,200 "</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>337,450 千円</td></tr> </table>	流動資産	435,854 千円	固定資産	8,103 "	資産合計	443,957 千円	流動負債	302,250 千円	固定負債	35,200 "	負債合計	337,450 千円					
流動資産	435,854 千円																
固定資産	8,103 "																
資産合計	443,957 千円																
流動負債	302,250 千円																
固定負債	35,200 "																
負債合計	337,450 千円																
3 重要な非資金取引の内容 該当する取引はありません。	3 重要な非資金取引の内容 同左																

(2) リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(3) 有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
株式	298,999	409,973	110,974	299,132	424,864	125,732
小計	298,999	409,973	110,974	299,132	424,864	125,732
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
株式	6,980	6,240	740	7,062	6,629	432
小計	6,980	6,240	740	7,062	6,629	432
合計	305,980	416,214	110,233	306,194	431,494	125,300

(注)

前連結会計年度
(平成16年3月31日)

当連結会計年度
(平成17年3月31日)

減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には無条件で減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には個別に下落率の推移、発行体の財政状態等を勘案し、回復可能性を判定の上、減損処理を行うこととしております。

同左

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
255,014	167,600	-

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	662,920	663,420
マネー・マネジメント・ファンド	90,397	69,379
その他	929	1,129
計	754,246	733,929

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前連結会計年度(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(4) デリバティブ取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(5) 退職給付関係

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。なお、適格退職年金制度については、昭和40年より従来の退職一時金制度より一部移行し、昭和63年6月より年金割合を50%に増加し、現在に至っております。

また、当社及び国内連結子会社は全国計機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は2,846,548千円であります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の退職金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,563,132 千円
年金資産	1,221,739 "
未積立退職給付債務(+)	2,341,392 千円
未認識数理計算上の差異	267,195 "
連結貸借対照表計上額純額(+)	2,074,196 千円
退職給付引当金	2,074,196 千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	208,436 千円
利息費用	73,045 "
期待運用収益	9,554 "
数理計算上の差異の費用処理額	88,361 "
小計(+ + +)	360,289 千円
厚生年金基金掛金拠出額	188,730 千円
退職給付費用(+)	549,019 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00%
期待運用収益率	0.75%
過去勤務債務の額の処理年数	債務額なし
数理計算上の差異の処理年数	5年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。)

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。なお、適格退職年金制度については、昭和40年より従来の退職一時金制度より一部移行し、昭和63年6月より年金割合を50%に増加し、現在に至っております。

また、当社及び国内連結子会社は全国計機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は3,194,708千円であります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の退職金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,677,203 千円
年金資産	1,277,618 "
未積立退職給付債務（ + ）	2,399,585 千円
未認識数理計算上の差異	225,349 "
連結貸借対照表計上額純額（ + ）	2,174,235 千円
退職給付引当金	2,174,235 千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	206,136 千円
利息費用	67,267 "
期待運用収益	8,751 "
数理計算上の差異の費用処理額	92,412 "
小計（ + + + ）	357,065 千円
厚生年金基金掛金拠出額	183,663 千円
退職給付費用（ + ）	540,729 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00%
期待運用収益率	0.75%
過去勤務債務の額の処理年数	債務額なし
数理計算上の差異の処理年数	5年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理してあります。)

(6) 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (流動資産) 繰延税金資産合計 57,104 千円 (固定資産) 繰延税金資産 減価償却費損金算入限度超過額 477,025 千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 760,293 〃 繰越欠損金 3,830,293 〃 その他 536,412 〃 繰延税金資産小計 5,604,024 千円 評価性引当額 5,399,435 〃 繰延税金資産合計 204,588 千円 繰延税金負債 (流動負債) 繰延税金負債合計 3,136 千円 (固定負債) 連結子会社留保金 45,706 千円 その他有価証券評価差額金 44,799 〃 その他 1,900 〃 繰延税金負債合計 92,406 千円 再評価に係る繰延税金資産 土地再評価差額金 157,879 千円 評価性引当額 157,879 千円 再評価に係る繰延税金資産 千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (流動資産) 繰延税金資産合計 101,548 千円 (固定資産) 繰延税金資産 減価償却費損金算入限度超過額 389,940 千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 839,462 〃 繰越欠損金 2,349,388 〃 その他 430,998 〃 繰延税金資産小計 4,009,789 千円 評価性引当額 3,825,517 〃 繰延税金資産合計 184,271 千円 繰延税金負債 (流動負債) 繰延税金負債合計 4,114 千円 (固定負債) 連結子会社留保金 68,551 千円 その他有価証券評価差額金 50,922 〃 その他 1,600 〃 繰延税金負債合計 121,074 千円 再評価に係る繰延税金資産 土地再評価差額金 63,031 千円 評価性引当額 63,031 千円 再評価に係る繰延税金資産 - 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0 % (調整) 繰延税金資産評価性引当額 34.2 % 未実現利益の消去 6.7 % 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1 % 関係会社清算損失引当金繰入 4.2 % その他 5.0 % 税効果会計適用後の法人税等負担率 13.4 %	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6 % (調整) 繰延税金資産評価性引当額 17.0 % 未実現利益の消去 3.7 % 本邦と所在地の税率差 7.7 % 連結子会社留保金税額 2.9 % 住民税均等割額 1.9 % 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4 % その他 2.1 % 税効果会計適用後の法人税等負担率 27.9 %

(7) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社企業グループは、各種測量機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める測量機事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	測量機事業 (千円)	計測機事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,381,537	3,241,779	22,623,316		22,623,316
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	19,381,537	3,241,779	22,623,316		22,623,316
営業費用	17,381,490	3,068,244	20,449,735	750,325	21,200,060
営業利益	2,000,046	173,534	2,173,581	(750,325)	1,423,256
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	23,333,232	2,185,340	25,518,573	3,312,940	28,831,513
減価償却費	717,291	39,198	756,490	25,790	782,280
資本的支出	545,951	120,954	666,906	1,090	667,996

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 測量機事業・・・トータルステーション、GPS、自動レベル、測量システム他

(2) 計測機事業・・・二次元座標測定機他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 750,325 千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は3,312,940千円であり、その主なものは、総務部門等管理部門に係る資産であります。

5 従来、当社企業グループは、各種測量機器の製造、販売を行う測量機事業の全セグメントの売上高、営業利益に占める割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。

計測機事業の顧客であるプラズマディスプレイパネル・液晶ディスプレイパネル業界の需要増に対応するべく、前連結会計年度において設備投資、人員増強を行った結果、計測機事業の売上高は増加傾向にあり、この傾向は今後も続くことが予想されるため、当連結会計年度より計測機事業を独立区分とし、当社企業グループの事業区分は、測量機事業及び計測機事業の2区分とすることといたしました。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	測量機事業 (千円)	計測機事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,706,005	1,715,815	21,421,821		21,421,821
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	19,706,005	1,715,815	21,421,821		21,421,821
営業費用	17,825,239	1,684,459	19,509,698	794,848	20,304,547
営業利益	1,880,766	31,356	1,912,122	(794,848)	1,117,274
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	22,382,879	986,581	23,369,461	3,753,262	27,122,723
減価償却費	996,057	18,139	1,014,196	29,132	1,043,329
資本的支出	777,167	7,509	784,676	8,969	793,645

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,872,682	3,698,481	3,786,734	3,788,880	275,041	21,421,821		21,421,821
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,059,930	538,973	41,044	635,954		7,275,902	(7,275,902)	
計	15,932,612	4,237,455	3,827,778	4,424,834	275,041	28,697,723	(7,275,902)	21,421,821
営業費用	13,523,343	4,630,553	3,900,796	4,154,775	270,445	26,479,915	(6,175,368)	20,304,547
営業利益又は 営業損失()	2,409,269	393,098	73,018	270,059	4,596	2,217,808	(1,100,534)	1,117,274
資産	22,319,703	3,002,358	2,559,867	2,760,679	180,580	30,823,188	(3,700,464)	27,122,723

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国
- (4) その他・・・オーストラリア

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,048,535千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,965,367千円であり、その主なものは当社の余裕資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,818,231	4,009,537	3,711,524	3,773,217	310,805	22,623,316		22,623,316
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,633,918	569,206	39,032	709,552	259	7,951,969	(7,951,969)	
計	17,452,150	4,578,743	3,750,556	4,482,769	311,065	30,575,285	(7,951,969)	22,623,316
営業費用	15,040,742	4,746,781	3,749,813	4,248,178	289,928	28,075,445	(6,875,384)	21,200,060
営業利益又は 営業損失()	2,411,408	168,038	743	234,591	21,136	2,499,840	(1,076,584)	1,423,256
資産	24,392,269	2,869,167	2,345,013	3,075,720	158,354	32,840,526	(4,009,012)	28,831,513

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国
- (4) その他・・・オーストラリア

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、981,593千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,312,940千円であり、その主なものは当社の余裕資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高 (千円)	3,350,813	3,851,899	4,700,070	674,238	12,577,021
連結売上高 (千円)					21,421,821
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.6	18.0	21.9	3.2	58.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ他
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他
- (4) その他・・・オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高 (千円)	3,758,342	3,805,273	6,215,804	671,423	14,450,843
連結売上高 (千円)					22,623,316
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.6	16.8	27.5	3.0	63.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ他
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他
- (4) その他・・・オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(8) 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(9) 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 325円 26銭 1株当たり当期純利益 21円 17銭	1株当たり純資産額 328円 82銭 1株当たり当期純利益 18円 47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	582,489	555,304
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	582,489	555,304
普通株式の期中平均株式数(株)	27,512,982	30,062,186

(10) 重要な後発事象

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成17年4月1日付で、当社の国内販売子会社(連結子会社)8社は合併し、商号を株式会社ソキア販売に変更いたしました。

(1) 合併の方式

株式会社ソキア東京を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ソキア北海道、株式会社ソキア中部、株式会社ソキア北陸、株式会社ソキア関西、株式会社ソキア中国、株式会社ソキア九州及び株式会社ソキア沖縄の7社は解散いたします。

(2) 合併当事会社の概要

平成17年3月31日現在

商号	㈱ソキア東京 (合併会社)	㈱ソキア北海道 (被合併会社)	㈱ソキア中部 (被合併会社)	㈱ソキア北陸 (被合併会社)
代表者	河村 卓也	河村 卓也	森岡 茂雄	森岡 茂雄
事業の内容	測量機器販売・修理			
設立年月日	平成10年12月1日	平成2年2月15日	昭和55年7月19日	平成8年7月1日
本店所在地	東京都世田谷区	北海道札幌市西区	愛知県名古屋市 名東区	富山県富山市
売上高(千円)	1,924,851	290,643	564,746	348,295
経常利益(千円)	45,158	8,218	8,060	13,095
当期純利益(千円)	24,878	12,958	6,085	8,477
資本金(千円)	20,000	25,000	10,000	20,000
株主資本(千円)	95,506	5,510	78,344	78,599
総資産(千円)	779,908	145,392	256,791	157,084
従業員数(人)	24	6	17	12

商号	㈱ソキア関西 (被合併会社)	㈱ソキア中国 (被合併会社)	㈱ソキア九州 (被合併会社)	㈱ソキア沖縄 (被合併会社)
代表者	西川 英明	渡部 了和	平野 雅博	平野 雅博
事業の内容	測量機器販売・修理			
設立年月日	平成10年12月1日	平成元年9月11日	昭和57年4月23日	昭和55年11月21日
本店所在地	大阪府大阪市 淀川区	広島県広島市西区	福岡県福岡市 博多区	沖縄県浦添市
売上高(千円)	1,033,262	743,420	1,152,688	150,878
経常利益(千円)	1,387	7,471	6,525	5,043
当期純利益(千円)	164	6,736	10,510	15,843
資本金(千円)	20,000	20,000	40,000	10,000
株主資本(千円)	75,944	83,531	67,423	4,400
総資産(千円)	379,455	317,699	541,484	64,481
従業員数(人)	16	24	30	6

(注) 上記8社はすべて当社の100%出資子会社であります。

5 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を開示することとしたため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度の実績を変更後の区分に組替えて行っております。

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減比(%)
測量機事業	14,071,681	15,644,427	+ 11.2
計測機事業	1,301,233	3,199,272	+ 145.9
合計	15,372,914	18,843,699	+ 22.6

- (注) 1 金額は販売価格によって算定しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業区分	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
計測機事業	3,237,712	1,628,290
合計	3,237,712	1,628,290

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 計測機事業以外の事業につきましては、受注見込による生産方式をとっており、一部の製品についてのみ受注による生産を行っておりますが、その売上高に対する割合は極めて僅少でありますため、受注状況の記載を省略しております。また、当連結会計年度より受注状況を開示しているため、前連結会計年度及び増減比につきましては記載しておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減比(%)
測量機事業	19,706,005	19,381,537	1.6
計測機事業	1,715,815	3,241,779	+ 88.9
合計	21,421,821	22,623,316	+ 5.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。